

令和3年度 機構・定員、予算要求について

令和2年9月

金融庁



令和3年度 機構・定員要求について

○ 金融行政を巡る足下の状況を踏まえ、以下の機構・定員を要求。

※定員は、以下の施策に係るものとして34人の増員要求(定員合理化▲16人)⇒差引18人純増要求

◆ コロナと戦い、経済の力強い回復を支える (14人)

- 地域金融機関の課題への対応(地域課題解決支援室の設置)
- 金融機能強化法の改正(コロナ特例の創設)を踏まえた体制整備 等

◆ コロナ後の新しい社会を築く等 (9人)

- 金融デジタルイゼーションの推進のための体制整備(データ戦略推進室の設置)
- 金融サービス仲介業者の監督のための体制整備(金融サービス仲介業室の設置)
- 持続可能な開発目標(SDGs)の推進のための体制整備(SDGs推進室の設置)

(※) Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標

◆ 高い機能を有し魅力のある金融資本市場を築く (11人)

- 国際金融都市の確立(資産運用監督担当参事官等の設置)
- 監査の品質の向上に向けた取組み(公認会計士・監査審査会 総務試験課及び審査検査課の設置)
- マネロン・テロ資金供与対策のための体制整備(マネロン・テロ資金供与対策企画室の設置)

令和3年度 予算要求について

○ 令和3年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を計上。

<全体>

◆ **総額 約270億円**（対前年度+12.9億円）

うち、**人件費 約189億円**（構成比70%）（対前年度+2.9億円）、**物件費 約80億円**（構成比30%）（対前年度+10.0億円）

※ システム関連経費 約39億円（物件費の49%）

<主な政策的経費>

◆ **コロナと戦い、経済の力強い回復を支える**（約4.9億円）

- － 地域における金融仲介機能の促進に向けた取組み等
- － 個別金融機関の財務状況や金融システム全体の状況の的確な把握

◆ **コロナ後の新しい社会を築く**（約17.1億円）

- － 金融デジタルイノベーションの推進
- － 利用者目線に立った金融サービスの提供等

◆ **高い機能を有し魅力ある金融資本市場を築く**（約1.8億円）

- － 英語による許認可プロセスの導入等

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和3年度 要求額 (B)	対前年度 増▲減額 (B-A)
	億円	億円	億円
(組織)金融庁	256.8	269.7	12.9
人件費	186.3	189.2	2.9
物件費	70.5	80.4	10.0
金融モニタリング等実施経費	4.0	5.9	1.9
金融庁行政情報化経費	35.0	39.3	4.3
金融制度等調査・研究等経費	5.2	8.1	3.0
国際会議等出席経費	5.3	5.6	0.2
経済協力費	1.7	2.2	0.6
その他	19.3	19.3	0.1

(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 令和2年度補正予算には、「検査・監督に伴う金融機関の感染リスクや事務負担を低減させるためのオンライン手続や情報通信環境の整備」などとして4.0億円(第1号)、「データ分析を通じた企業及び個人に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費」として3.1億円(第2号)等を計上。

(注3) 政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方に基づき、預金保険機構に係る政府保証枠72兆円等を要求。